

第 11 回日本産科婦人科遺伝診療学会学術講演会

0-05

京都, 2026. 1. 30-31

PGT-M における現状と課題を実施施設へのアンケートから探る

IVF なんばクリニック

HORAC グランフロント大阪クリニック

中岡義晴、庵前美智子、門上大祐、小西晴久、浅井淑子、森本義晴

【目的】日本産科婦人科学会(日産婦)は重篤な遺伝性疾患を対象として、症例毎に着床前検査(PGT-M)の承認審査を行っている。今回、日産婦より PGT-M 実施施設として認定されている全国すべての施設にアンケートを行い、PGT-M の現状および課題について調べた。

【方法】2025 年 4 月に PGT-M 承認実施施設である 38 施設に、アンケート形式で、施設の概要、申請状況、申請していない場合の理由、PGT-M に対する考え方と課題について、質問用紙を郵送して回答を得た。今回のアンケート実施にあたり当院倫理委員会の承認を得た。

【結果】認定 38 施設のうち、26 施設 (回答率 68%) から回答を得た。PGT-M 申請症例数は、6 施設 (23%) が申請実績無し、4 施設 (15%) が 1 症例であり、11 症例以上の申請施設は 8 施設 (31%) であった。申請の無い施設のうち、4 施設は申請希望症例がないことが理由であった。PGT-M 実施の課題として、25 施設が申請の煩雑さ、23 施設が PGT-M の経済的負担、16 施設が実施までの期間、15 施設が審査内容の不透明さを挙げていた。PGT-M に関する研修や情報共有の機会を、26 施設すべてが必要と答えた。対象疾患の拡大については、積極的に対応すべきが 20 施設、慎重に議論すべきが 4 施設であった。

【考察】申請数が多い承認施設は全体の 1/3 程度であり、地域格差が認められた。PGT-M へのアクセスを容易にするためには、申請の簡略化、実施までの期間短縮、経済的援助が必要と考えられた。また、日産婦における審議内容の公開、実施施設間での情報共有や症例検討などの機会、他科の医療者や当事者への PGT-M に関する情報提供などにより、我が国の遺伝医療としての PGT-M が進歩すると考えられた。今後は、遺伝性癌や成人発症の神経筋疾患などの疾患当事者の PGT-M のニーズに対し、慎重かつ柔軟な対応が望まれる。